

2016年2月25日

## いまどきの人々の防災意識 ～『ライフデザイン白書 2015年』の調査より～

第一生命保険株式会社（社長 渡邊 光一郎）のシンクタンク、株式会社第一生命経済研究所（社長 矢島 良司）では、全国の18～69歳の男女7,256人に対して「今後の生活に関するアンケート調査」を実施し、その分析結果を元に『ライフデザイン白書 2015年』を発刊いたしました。そのうち、本リリースでは、防災意識についてたずねた結果を紹介します。

本リリースは、当研究所ホームページにも掲載しています。

URL [http://group.dai-ichi-life.co.jp/cgi-bin/dlri/ldi/total.cgi?key1=n\\_year](http://group.dai-ichi-life.co.jp/cgi-bin/dlri/ldi/total.cgi?key1=n_year)

### 《調査結果のポイント》

#### 人々が日頃不安に思っていること (P. 2)

- 人々の日頃の不安で最大のものは「地震」

#### 性・ライフステージ別にみた地震への不安 (P. 3)

- 小さい子どもがいる女性で特に地震への不安が高い

#### 地域別にみた地震への不安 (P. 4)

- 1都3県、四国、中部、東北地方で特に地震への不安が高い

#### 地域の安心・安全を実現するために必要なこと (P. 5)

- 最も必要と考えられているのは「日頃からの近所づきあい」

#### 地震への不安と安心・安全の実現のために必要なこと (P. 6)

- 地震への不安がある人は、防災グッズや食料・水などの備蓄に高い意識

#### 防災グッズや食料・水などの備蓄への意識 (P. 7)

- 1都3県と四国で特に防災グッズや食料・水の備蓄意識が高い

#### <お問い合わせ先>

㈱第一生命経済研究所 ライフデザイン研究本部  
研究開発室 広報担当（津田・新井）  
TEL. 03-5221-4771  
FAX. 03-3212-4470

【URL】 <http://group.dai-ichi-life.co.jp/dlri/index.html>



## 《調査実施の背景》

第一生命経済研究所は、生活者の意識や行動の現状と変化をとらえるため、1995年より「今後の生活に関するアンケート」を実施し、『ライフデザイン白書』を出版してまいりました。第8回目となる「ライフデザイン白書 2015」(※)では、「家族」「地域」「消費」「就労」「健康・介護」「人生設計」という、ライフデザインにかかわる基本的な分野について調査しました。この調査結果の中から、本リリースでは人々の防災意識に関するデータを紹介します。

なお、本リリースでは「ライフデザイン白書 2015」には掲載されていない図表も掲載しております(「ライフデザイン白書 2015」に非掲載のデータについては図表下部の注にてその旨を明記しています)。

(※)「ライフデザイン白書 2015年」については、最終頁にご案内があります。また、調査結果の一部は以下でも紹介しております。

ニュースリリース『「ライフデザイン白書 2015年」の概要』2015年7月

<http://group.dai-ichi-life.co.jp/dlri/pdf/ldi/2015/news1507.pdf>

## 《「今後の生活に関するアンケート」の概要》

調査対象	全国の満 18～69 歳の男女個人
調査実施期間	2015 年 1 月 29 日～30 日
抽出方法	調査機関の登録モニター約 118 万人から国勢調査に準拠して 地域 (10 エリア) × 性・年代 × 未既婚別にサンプルを割付
調査方法	インターネット調査
有効回答数	7,256 サンプル
調査機関	株式会社マクロミル

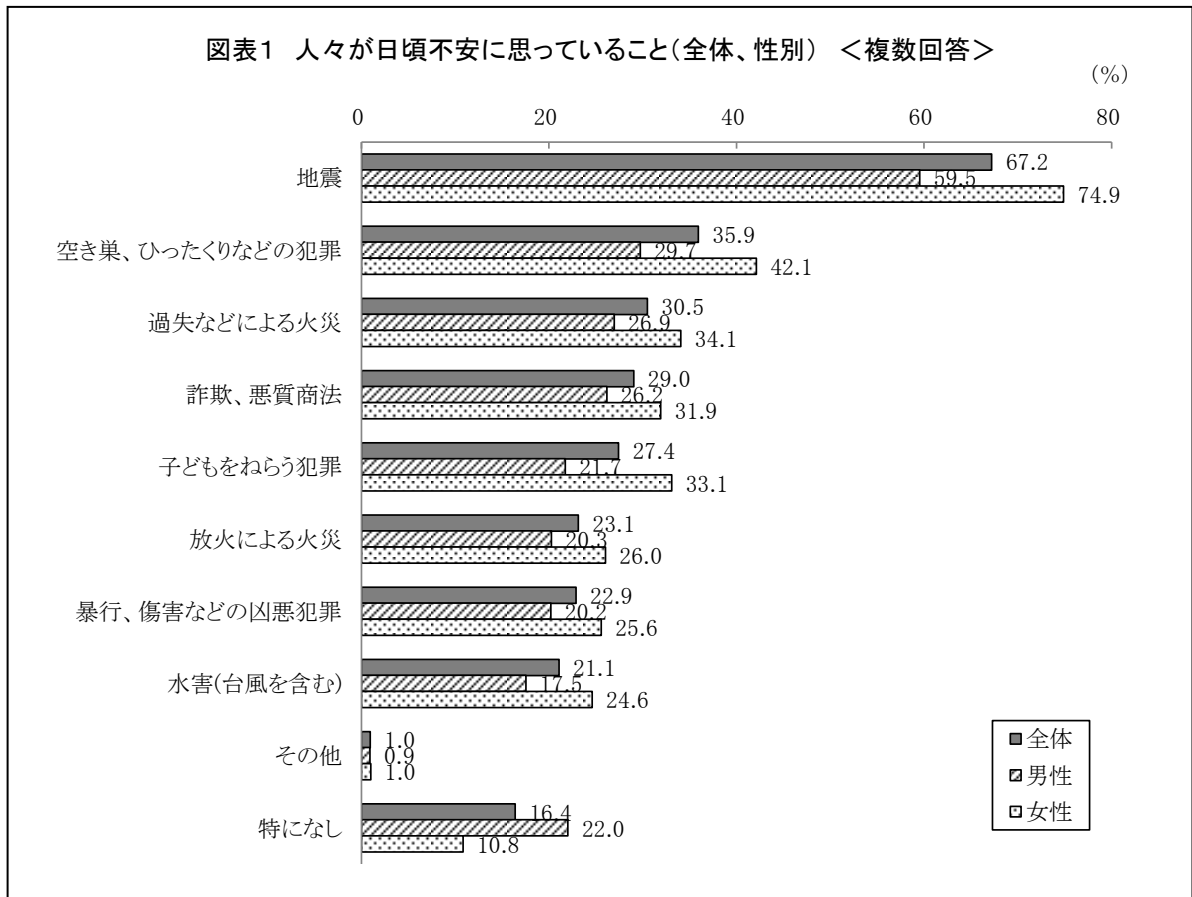
## 《回答者の主な属性》

(単位:%)

性別	男性	49.9
	女性	50.1
年代	29 歳以下	19.1
	30 代	21.2
	40 代	19.6
	50 代	19.0
	60 代	21.2

# 人々が日頃不安に思っていること

## 人々の日頃の不安で最大のものは「地震」

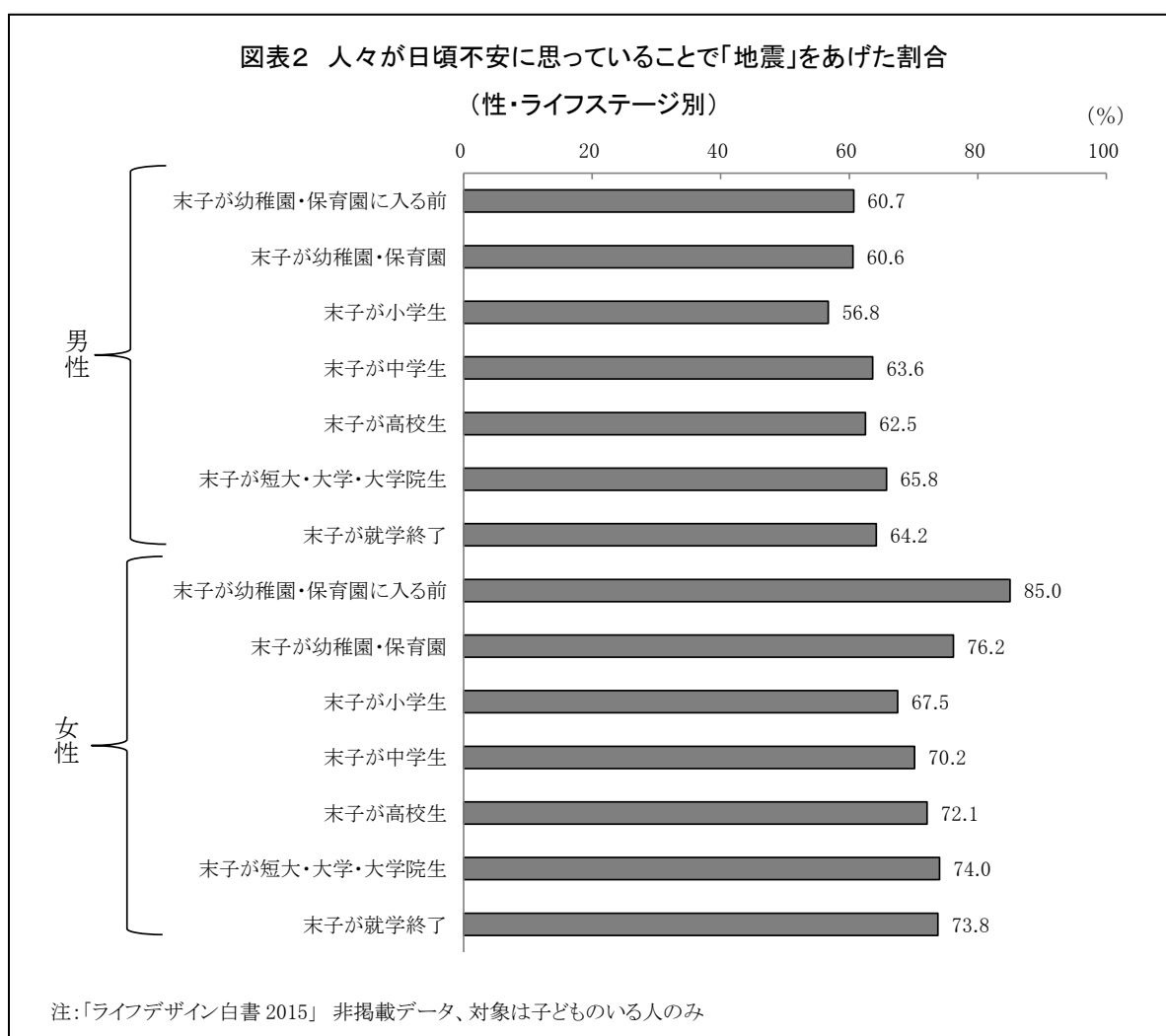


「犯罪や火災、天災などについて、あなたが日頃から不安に思っていることはありますか」との問に対し、複数回答で答えてもらいました。その結果、最も回答が多かったのは「地震」(67.2%)であり、全体の7割近くが回答しました(図表1)。これは、2位となった「空き巣、ひったくりなどの犯罪」(35.9%)と比べると、31.3ポイントもの差があり、圧倒的に多いことがわかります。その背景としては、東日本大震災の記憶が今も強く残り、影響しているものと推察されます。

女性より男性で回答が多いのは「特になし」のみで、日頃不安に思っていることをあげた人は男性より女性で多いことがわかります。地震をあげた割合も男性(59.5%)に比べて女性(74.9%)で多く、その差は15.4ポイントに及びました。

# 性・ライフステージ別にみた地震への不安

## 小さい子どもがいる女性で特に地震への不安が高い

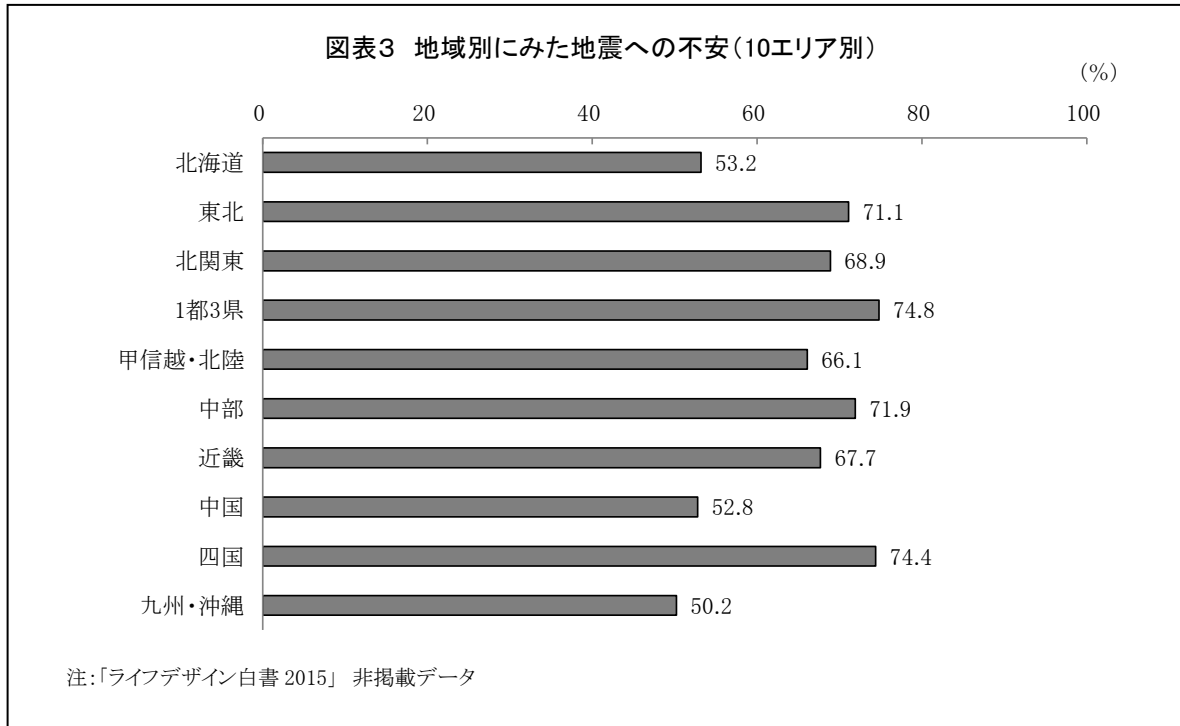


犯罪や火災、天災などについて、日頃から不安に思っていることのうち、「地震」と回答した割合を、子どものいる人について性・ライフステージ別に比較しました。その結果、女性のなかでも特に「末子が幼稚園・保育園に入る前」という女性では85.0%が地震と回答しています。小さい子どもがいる人では、地震は特に日頃の不安として意識されているようです。小さい子どもがいる場合、避難時の移動が難しいことやオムツやミルクなどの乳幼児ならではの荷物があること、避難生活に際しても健康面や周囲への気遣いなどで難しい面があるなど、不安を感じる要素が多いことが影響しているのでしょう。

「末子が小学生」くらいになると男女共に相対的に不安は減少しますが、女性ではその後「末子が短大・大学・大学院生」にかけて不安がゆるやかに上昇します。子どもの年代が高くなるにつれて子ども自身の行動範囲が広くなり、いざというときに親と一緒に、ないし親や家の近くにいる可能性が低くなっていくなどの点が影響しているのかもしれませんが。

# 地域別にみた地震への不安

## 1都3県、四国、中部、東北地方で特に地震への不安が高い

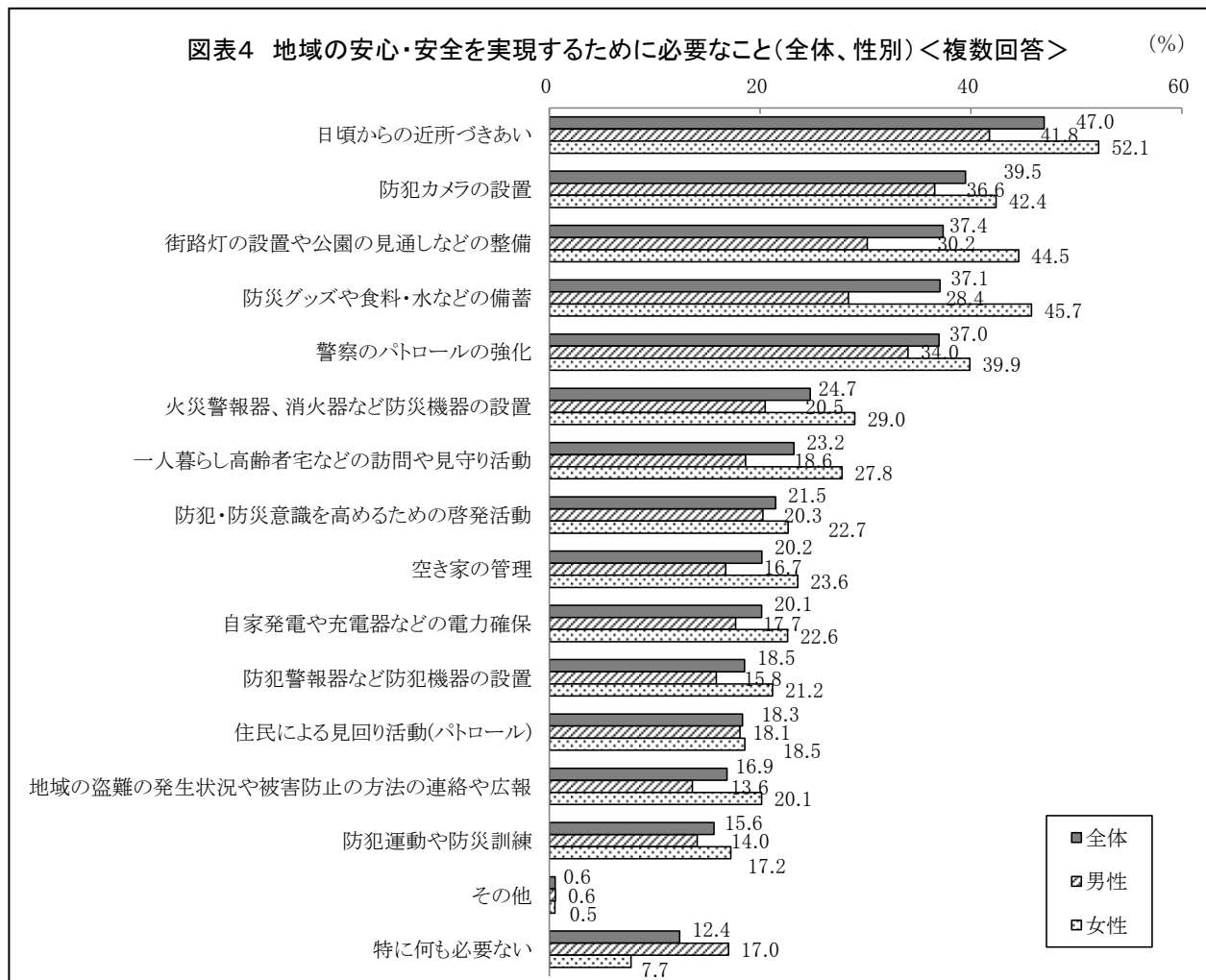


次に、犯罪や火災、天災などについて、日頃から不安に思っていることのうち、「地震」と回答した割合を、地域別（10 エリア）に比較しました。その結果、最も地震への不安が高かったのは「1都3県」（74.8%）でした（図表3）。以下、「四国」（74.4%）、「中部」（71.9%）、東北（71.1%）が70%を超えて高くなっていました。最も割合が低かったのは「九州・沖縄」で、50.2%となっています。

首都直下型地震や南海トラフ地震、東海地震といった、将来的に発生が予測されている巨大地震への不安、さらには2011年に発生した東日本大震災の記憶が反映された結果ともいえるでしょう。

# 地域の安心・安全を実現するために必要なこと

## 最も必要と考えられているのは「日頃からの近所づきあい」



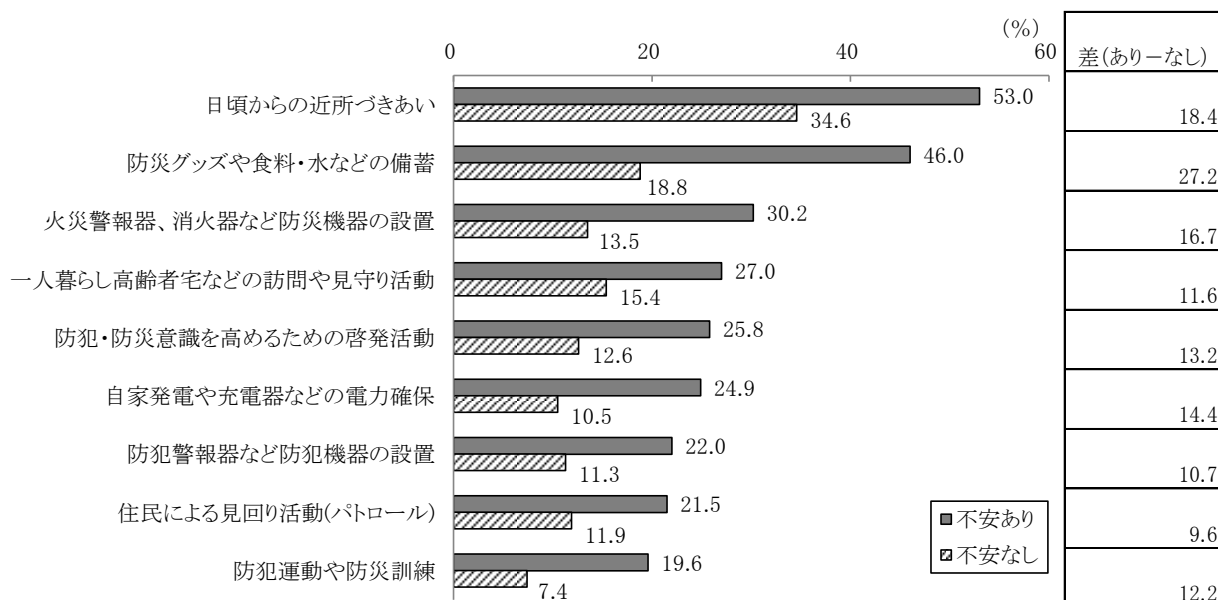
「犯罪や火災、天災などの問題に関して、一層の安心、安全を実現するためには、どのようなことが必要であると思いますか」という問いに対し、複数回答で答えてもらいました。その結果、最も回答が多かったのは「日頃からの近所づきあい」で、全体で47.0%となっていました(図表4)。これについても女性の回答割合が高く、男性で41.8%であるのに対して女性で52.1%と、女性が男性を10.3ポイント上回っています。さらに男女差が大きかったのは「防災グッズや食料・水などの備蓄」で、男性で28.4%であるのに対して女性では45.7%と、その差は17.3ポイントに及びました。

日頃不安に思っていることをあげた人は男性より女性で多いとの結果を得ましたが(図表1)、安心・安全を実現するために必要と考えることも女性で多い点を確認されました。女性が男性より地域に根ざした生活をしているケースが多いことや、子どもへの関与の度合いが高いこと、さらに治安の面で被害者になる不安が高いことなどが影響していると考えられます。

# 地震への不安と安心・安全の実現のために必要なこと

## 地震への不安がある人は、防災グッズや食料・水などの備蓄に高い意識

図表5 安心・安全を実現するために必要なこと(地震への不安の有無別)



注1:「ライフデザイン白書 2015」非掲載データ

注2:地震に関する項目のみ掲載

安心・安全を実現するために必要なこととして回答した割合を、地震への不安の有無別に比べたものが図表5です。掲載している項目は、地震に関するもののみを選んでいきます。

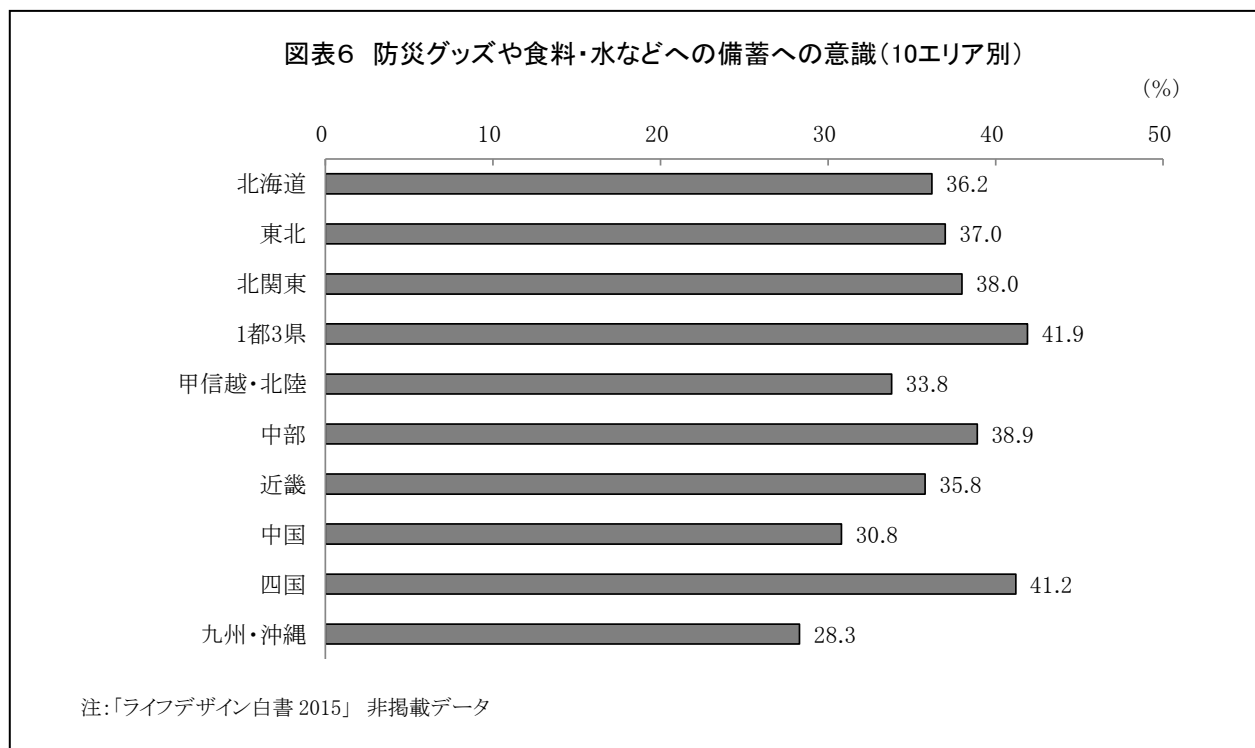
全体的にみて、地震への不安がある人で不安がない人より回答が多いですが、特に不安の有無別に差が大きかったのが、防災グッズや食料・水などの備蓄への意識で、「不安なし」では18.8%であるのに対し、「不安あり」では46.0%と、その差は27.2ポイントとなっていました。

東日本大震災の発生後に、物流が滞り、商品の供給が難しくなったことに加え、消費者の不安感から多くのモノで買いため・買占めが生じた結果、市場に流通する物資が不足しました。日頃、地震に対して不安を持っている人たちには、こうした記憶と教訓が今も強く残っているのかもしれない。

また、東日本大震災後に「絆」というスローガンで人と人のつながりが見直されたように、近所づきあいに関しても、非常時には近所で安否確認をし合ったり、声をかけあって助け合ったりすることが重要であるとの認識がもたれているようです。

# 防災グッズや食料・水などの備蓄への意識

## 1都3県と四国で特に防災グッズや食糧・水の備蓄意識が高い



安心、安全を実現するために必要なこととして「防災グッズや食料・水などへの備蓄」をあげた割合を、地域別にみたものが図表6です。

「1都3県」と「四国」では4割を超えて高く、地震への不安の高さ(図表3)の結果と連動していることがうかがえます。地震への不安が相対的に低かった「九州・沖縄」や「中国」といったエリアの回答結果は、ここでも低くなっていました。



## 《研究員のコメント》

以上、みてきたように、ライフステージやエリアなど、その人の状況や環境によって日頃の不安の内容や不安の度合いは異なります。そうした不安の内容や度合いによって、日頃からの安心・安全への備えにも違いが生じます。自分にとって何がリスクであり、日頃から何に備えなくてはならないかについては、個人がそれぞれのライフスタイルや環境に応じて考えなければならぬといえます。

日本は地震大国であり、いつ何時、大地震に見舞われてもおかしくない状況にあります。こうした中で、私たちは地震や地震発生によって生じる災害やトラブルに対処すべく、先人たちの経験により地域ごとの教訓や備えを導いてきました。東日本大震災から5年が経とうという今日、人々の地震への危機感は少しずつ低下しているように思われます。とはいえ、多くの人々が「近所づきあい」や「備蓄」を備えとして必要だと考えている背景には、過去の震災経験の蓄積があるものと考えられます。ただし、実際に「近所づきあい」ができているかといえば、全体として「あいさつをする程度」という人が7割近くはいるものの、その割合は男性、子どものいない人、大都市で低いという結果が得られています（「ライフデザイン白書 2015」より）。備蓄についても同様で、「必要である」と考えるのと、実際に「行っている」かどうかは異なります。やらなければと考えつつも、先延ばしになっていたり、行うタイミングが無くてやりそびれていたりという人は非常に多いと思われます。

今後、こうした必要性に関する意識をどのように行動に結び付けていくかが課題であると考えられます。震災から日が経つにつれて、人々の記憶は薄れていきます。私たちは5年前に非常に不安な日々を過ごしました。この記憶を持ち続け、過去の震災から学び、日頃から備えて行動することが、東日本大震災で失われた多くの尊い命に報いることになるのではないのでしょうか。

(研究開発室 上席主任研究員 宮木由貴子)

## 《書籍のご案内》

# 【編：第一生命経済研究所】 『ライフデザイン白書 2015』

2015年7月に『ライフデザイン白書 2015』（編：第一生命経済研究所、発行：ぎょうせい）を発刊しました。本書は、第一生命経済研究所が独自に実施している全国規模のアンケート調査をもとに、生活者の視点で生涯設計を考え、人々の生活実態や生活意識を時系列で分析したものです。今回の白書も、図表を多く取り入れ、よりわかりやすく見やすい内容にしています。

高校や大学における社会科・家庭科・ライフデザイン学科の学習教材であると共に、記事などの裏づけ資料としてもご活用できる一書となっています。皆さまの生活に役立つ内容が盛り込まれていますので、ご一読いただければ幸いです。

